



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーマ
コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白石 幸生
(氏名) 松橋 英一
TEL 03-3567-8098
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,752	53.5	1,777	876.6	1,759	—	1,301	906.1
27年3月期	8,306	8.0	181	—	72	—	129	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,305百万円 (947.5%) 27年3月期 124百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 3.92	円 銭 —	% 24.8	% 18.4	% 13.9
27年3月期	0.51	—	3.3	1.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 10,766	百万円 5,898	% 54.8	円 銭 17.74
27年3月期	8,351	4,592	55.0	13.82

(参考) 自己資本 28年3月期 5,898百万円 27年3月期 4,592百万円

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「1株当たり純資産金額」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 1,761	百万円 △411	百万円 373	百万円 2,535
27年3月期	180	△1,610	1,022	811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,323	4.9	539	△27.2	506	△30.5	413	△41.8	1.24
通期	13,272	4.1	1,226	△31.0	1,193	△32.2	938	△27.9	2.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	332,527,514 株	27年3月期	332,527,514 株
② 期末自己株式数	28年3月期	108,675 株	27年3月期	106,692 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	332,419,603 株	27年3月期	251,508,913 株

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,707	46.0	1,470	841.1	1,474	—	1,134	848.3
27年3月期	6,651	△13.5	156	—	48	—	119	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.41	—
27年3月期	0.48	—

(注) 1. 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前事業年度の期首に当該ライツ・オフリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	9,669	—	5,730	—	59.3	—	17.24	—
27年3月期	7,962	—	4,596	—	59.7	—	13.83	—

(参考) 自己資本 28年3月期 5,730百万円 27年3月期 4,596百万円

(注) 当社は平成26年9月3日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)にもとづく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングにもとづく払込金額は時価よりも低いため、前事業年度の期首に当該ライツ・オフリングにもとづく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、「1株当たり純資産金額」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]P2、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和により景気は回復基調となりましたが、中国をはじめとした新興国の景気減速の影響による先行き不透明感も出てまいりました。今期を通して、国内の個人消費は、企業収益や雇用の改善を背景に、総じて底堅く推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の業績は、特に主力のジュエリー事業において、広告宣伝手法の改革により、集客数が前年と比較して増加したことに加え、営業の改革により成約率の向上がなされ、来店客数、購買客数の増加が実現されました。その結果、旗艦店舗の銀座ダイヤモンドシライシ銀座本店をはじめとした、全国の店舗の売上高が、前年と比較して大幅に増加いたしました。また、当期より取組みが本格化したアート事業（美術品販売）の売上についても増加しております。加えて当期より、将来の更なる売上拡大を進めるため、新規店舗開発を再開し、3月には、町田マルイ店を出店しました。なお、収益性の低い地域の近隣店舗間の統合についても、合わせて実施し、店舗運営方法の改善、合理化も図りました。

店舗の出店については、今後も優良地域については、継続的に進める方針であります。

エステ事業においては、前期より進めてまいりました人員・広告宣伝はじめ販売管理体制の整備による効果が形となって現れ、集客数・成約数の増加に加え施術・納品が進むなど、安定的に売上を上げる体制が整い、売上の増加が図れました。

当社グループ全体の経費については、広告宣伝費・地代家賃をはじめとした販管費の節減や効率的な使用が継続して進められており、グループ企業間での管理部門をはじめとした人員効率化も奏功し、売上の増加にも関わらず費用の支出を抑制することが実現され、利益面においても、大幅な増加が達成されました。なお、収益性の向上および業務効率化の観点から店舗の運営を見直し、これに該当する店舗の統合や移転を決定・実施したこと、および店舗資産やその他の事業用資産の収益性をあらためて慎重に見積り、「固定資産の減損に係る会計基準」にもとづき固定資産の減損処理を実施しております。これにより当第4四半期連結累計期間において、減損損失として2億43百万円を追加で計上することとし、これを含めた通期の計上額は2億47百万円となります。

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高127億52百万円（前年同期比53.5%増）、営業利益17億77百万円（前年同期比876.6%増）、経常利益17億59百万円（前年同期は経常利益72百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、13億1百万円（前年同期比906.1%増）となりました。

なお、配当金につきましては、今期および来期については、内部への投資を重点として進め、好業績を安定的に実現する体制作りのために内部留保金を使用したいと考えております。したがって、配当につきましては、実施せず、企業価値の向上を実現することで、投資家の皆さまからご評価いただくことに尽力させていただきたく存じます。

セグメントの名称	主な販売・サービスの名称など	当連結会計年度（千円） （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	前年同期比(%)	構成比(%)
ジュエリー・アート事業	宝飾品・美術品の販売・サービス	9,707,530	146.0%	76.1%
エステ事業	エステティックサロンのサービス、物品販売	3,044,673	183.9%	23.9%
合 計		12,752,204	153.5%	100.0%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 「ジュエリー・アート事業」は、ブライダルジュエリー販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービス、ファッションジュエリー販売、アートジュエリー販売および美術品販売の売上となっています。

3. 「エステ事業」は、エステ施術サービス、化粧品・栄養食品・美容機器販売の売上となっています。

4. 前年同期比で用いる前連結会計年度の「エステ事業」の売上は8月から3月までの8ヶ月分となります。

(次期の見通し)

平成27年8月26日公表のとおり、第23期より、商号を株式会社シーマより株式会社ニューアートと変更することといたしました。

これは、様々な商品、サービスを供給する企業グループとして美しさ、斬新さが想起され、飛躍する企業にふさわしい「ニューアート」という言葉をキーワードとして事業展開を進めて行くことを考えているからです。今後は、ブライダルジュエリーの販売をメイン事業としながらも、アート、エステ、ゴルフ、ブライダル、金融、リゾートなど様々な分野の事業展開を進めていく計画です。

① ジュエリー・アート事業

第22期で大きな効果を上げることができた広告宣伝手法の改革による集客については、マンネリ化しないよう常に効果測定を行いながら、より効果的な広告・販売促進策を打つことにより集客を増加させることで、売上の増進を今後も図ってまいります。また社員研修の充実を基礎に、販売能力の向上と能力の高い社員の積極登用などを行い、更なる成約数の向上につなげていきます。加えて第22期より再開した新規出店については、第23期においても積極的に進め、国内に限らず、海外も視野に入れた展開による、グローバル化も含め拡大を図ってまいります。

また、アート作品の販売についても、才能溢れる作家の斬新なアート作品から、世界的に認知度の高い価値ある作品まで積極的に紹介することで、業績に貢献できる体制作りを進めてまいります。

② エステ事業

エステ事業については、全体の体制整備が進み、大きなブレがなく安定的に売上を上げる構造となっておりまして、第23期につきましては、エステティシャンを増員出来た状況でスタートを切ることができ、当期での施術・納品の進行はもとより、新規・リピート契約の更なる拡大化も図ってまいります。また新しい商品やサービスの発売を推進すると同時に、化粧品や栄養食品等の物販商品販売の強化も進めてまいります。

なお第23期においては、より一層の営業拡大、内部体制の充実を図り、常に安定した売上、利益を生み出せる企業体質の構築をするための年度と位置づけ、それらを実現するために、積極的な内部への投資をしていくことで、企業体質の充実を進めるための年度と考えております。

そのため第22期と比較して利益面においては減少となる計画を立案しておりますが、今後の安定した業績をつくるための費用支出を計画していることによるものです。

具体的にはジュエリー・アート事業、エステ事業ともに新商品・新サービスの開発・投入、売上規模拡大のための広告宣伝の実施や新規店舗開発、適正な人材の採用、教育の充実などに加え、中長期的な視点からグループ全体で相乗効果が見込まれる新規事業開発や海外での事業展開など、業容の拡大と企業価値の向上につながる取組みについて積極的な姿勢で臨んでまいります。

以上により、当社グループの平成29年3月期の連結業績予想は、売上高132億72百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益12億26百万円（前年同期比31.0%減）、経常利益11億93百万円（前年同期比32.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億38百万円（前年同期比27.9%減）を見込んでおります。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億62百万円増加（前連結会計年度比46.1%増）し、71億75百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加17億24百万円、受取手形及び売掛金の増加4億50百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比1億52百万円増加（同4.4%増）し、35億91百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少46百万円、のれんの減少21百万円、関係会社長期貸付金の増加2億13百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比24億15百万円増加（同28.9%増）し、107億66百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比7億11百万円増加（前連結会計年度末比20.0%増）し、42億75百万円となりました。主な要因としては、前受金の増加3億21百万円、短期借入金の増加2億90百万円、未払法人税等の増加2億91百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比3億98百万円増加（同205.1%増）し、5億92百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の増加4億円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比11億9百万円増加（同29.5%増）し、48億68百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比13億5百万円増加（前連結会計年度末比28.4%増）し、58億98百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加13億1百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は25億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億24百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億61百万円（前年同期は1億80百万円の収入）となりました。営業収入は前年度より47億87百万円増加し136億46百万円となりました。仕入れによる支出は、前年度より17億81百万円増加して44億69百万円となりました。人件費の支出は前年度に比べ5億48百万円増加して27億50百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億11百万円（前年同期は16億10百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億11百万円や関係会社貸付けによる支出2億13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億73百万円（前年同期は10億22百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入6億円および短期借入金の返済による支出3億10百万円、長期借入れによる収入5億および長期借入金の返済による支出3億によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	54.0	49.5	55.0	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	44.5	65.9	55.7	114.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	429.2	1,030.5	130.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	17.1	7.8	96.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成24年3月期および、平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めることを基本方針としております。また、株主還元については、企業価値向上による株価上昇と剰余金の配当等によって総合的に実現してまいります。なお配当等の決定については平成27年6月26日開催の第21期定時株主総会にて定款の変更を行い、取締役会の決議により機動的に実施できるよう配慮しております。また、剰余金の配当等は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案すると同時に将来の事業計画を考慮して決定しております。

<当期・次期の配当>

このような方針により、当期(第22期)においては、業績の回復が達成されましたが、過去第20期までの業績不振から、事業基盤強化に向けた設備投資はじめ積極的な事業投資活動を抑制していたことから、当期・次期については、中長期的な成長のための投資を優先させたく、剰余金の配当については無配とさせていただきます。今後については、早期に収益体質の強化を進め、総合的な株主還元を努めてまいります。

なお、次期(第23期)の配当予想は、まずは中長期的な視点からの事業規模拡大に必要な成長および内部体質強化のための投資を優先し、安定的に利益を生みだせる体制づくりの強化策に資金を充当するため、剰余金の配当については無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善を尽くします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. ジュエリー・アート事業

①業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は昭和47年のピーク時の約110万組から平成27年には約63万5千組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は縮小傾向にあるという予測もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えておりませんが、将来的な対応策としてブライダル以外の顧客にアプローチできる商材、サービスの開発を検討しております。

②販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は下落傾向にあります。一方で地金（プラチナ等）の価格は原材料の需給のバランスと為替レートの変動による影響がありますが、長期的には上昇傾向が続いております。

当社の主力商品であるブライダルジュエリーの販売単価については、一生に一度の記念品でもあり、低価格だけではない品質やサービスを重視する傾向も依然として存在しております。当社はブランドの差別化と、高い付加価値のある商品づくりを目指し、販売単価を原材料価格にあわせて調整しておりますが、想定以上の円安が進んだ場合や、競合他社の増加、販売チャネルの多様化により低価格競争を強いられた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としては、高品質な商材を導入すると同時に、新製品の開発により価格以外の魅力で顧客に訴求できる体制を進めてまいります。

③ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは約5%と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は十分にあると考えております。市場そのものの安定性、当社の強みである高品質のダイヤモンドを直接仕入れることによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えております。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の大半を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性がありますので、ブライダル以外の新商品の開発や新規分野への取り組みを進めることでリスクの低減化に努めてまいります。

④集客媒体について

現在、当社の集客においては、従来中心に置いていた結婚情報誌、提携先からの紹介以外に、インターネットによる集客を強化してきておりますが、全ての集客方法のパフォーマンスを冷静に俯瞰し、バランスの良い広告スタイルを常に考えてまいります。費用対効果を見据えた運営を心がけ、経費配分を効率的に行うことで確実性の高い集客戦略を進め、全体的な集客増を目指しております。

⑤仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れております。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品を親会社である当社へ直接販売しております。このようなルートでの直接仕入れは、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しております。

当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

⑥海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルース等を買付けしております。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優

先ずするため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルース等を調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、地金と同様に為替相場の変動に影響を受けます。近年は経済成長著しい新興国の需要も増加しておりますが、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えております。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

⑧地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れておりますが、同地金は国際情勢により価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は当社利益に影響を与える可能性があります。

⑨為替相場の変動による業績への影響について

当社は、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、先物為替予約のデリバティブ取引を利用することも可能です。

当社は、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めております。

⑩出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店については採算重視で検討を進めております。取り扱う商品の価格帯、ブランドイメージを維持する必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考慮しておりますが、このような場所では、家賃の高騰などにより採算ラインを確保できなくなる可能性があります。地域内における店舗の移転なども視野に入れ、賃料情報にも注視した戦略出店を進め、リスク回避に努めると同時に、採算ラインを重視した店舗管理、店舗出店、退店プランを実現できる体制を構築しております。

⑪災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力しておりますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があります。その程度によっては、当社業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっておりますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウィルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には十分配慮しておりますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。しかしながらリスクを最小限に低減するために監視カメラの導入や、警備会社との連携によるリスクの低減化に努めてまいります。

2. エステ事業

(1) 法的規制について

①「特定商取引に関する法律」との関係

株式会社ニューアート・ラ・パルレ（以下当社と記載）の販売するエステティックサービスや商品は、「特定商取引に関する法律」等の規制を受けており、コンプライアンスが当社の大きな経営課題であります。

今後、関連する法令の改正または新たな法令が制定された場合は、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

②「消費者契約法」との関係

当社は、「消費者契約法」について同法施行以前よりマニュアル等を作成し、社員教育を行い、従業員に同法の理解を進めております。

しかしながら、万一、同法に違反するような行為があった場合には、行政機関による指導または営業停止命令の対象となり、社会的信用が低下し経営に影響を及ぼす可能性があります。

③「不当景品類及び不当表示防止法」との関係

当社は、反響の大きい有効な集客方法である広告について、不実の内容や誇大な表現を排除し、不当景品類及び不当表示防止法に違反しないよう十分に留意して行っております。

しかしながら、仮に当社の広告が不当表示と判断された場合、公正取引委員会による排除命令、広告又は業務に対する停止命令等の処分が課せられる可能性があります、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④「個人情報の保護に関する法律」との関係

当社はカウンセラーによる「お客様カルテ」の作成により、お客様管理を行い、お客様に適した施術を継続的に実施するため、必要な個人情報を取り扱っており、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。

個人情報の管理については、個人情報保護に関する基本方針の策定、規程の整備、情報システムセキュリティーの強化、従業員に対する教育を実施して適切な管理を行っております。

しかしながら、万一、情報の流出、情報の不正使用が発生した場合、その内容により、莫大な賠償が発生すると同時に社会的な信用の失墜による営業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)人材の確保について

当社は、全国各地において、様々な採用媒体、採用手法により、新卒、中途の採用を積極的に行って人材確保に努めております。

しかしながら、社内の人員構成は20歳代前半の女性が中心となっており、ベテラン人材が少ないことと離職率が高い業界であることで、今後、必要な人材の確保が出来ない事態が発生した場合、顧客の予約を捌けない状態が発生し、営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)信販会社との契約について

当社は、エステティックサービス契約時におけるお客様の代金決済手段として、現金の他にショッピングクレジットやクレジットカードを導入しております。

今後、信販会社、カード会社との契約が解約され、代金決済方法の選択肢が減少した場合、お客様との契約に支障をきたすことにより、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)前受金について

エステティック業界ではサービスの特性上、顧客は何回かの施術を受けることが多いのですが、多くのお客様には数回分のコース契約代金を一括前払いでお支払いいただいております。代金について会計処理上は「前受金」で計上いたします。その後、お客様が来店し、実際に施術を受けた内容（役務提供）に応じて売上に計上することとしております。

当社では、前受金を預金、運営資金および店舗拡大資金として活用しております。

しかしながら、今後、法律の変更などで顧客資産としての分別管理等が規定され、資金としての活用が制限された場合、財政状態や資金計画に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

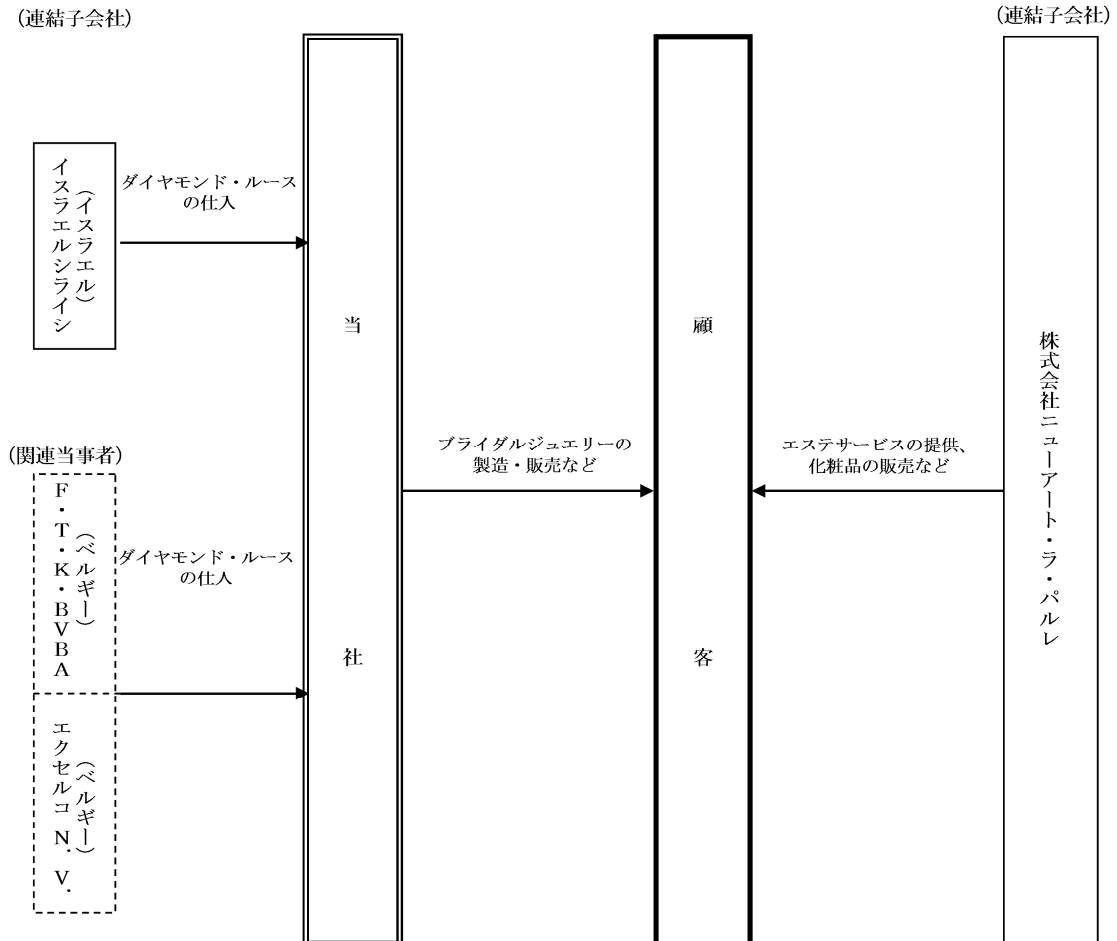
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社シーマ）と連結子会社2社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売およびエステティックサロンの運営を主たる業務としています。当社と主な子会社の構成は以下のとおりです。

事業区分	事業内容	会社名
ジュエリー・アート事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業、アートジュエリーの製造・販売、美術品の仕入・販売など	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ (連結子会社、出資比率 100.00%)
エステ事業	エステティックサロンの運営、化粧品等の販売	株式会社ニューアート・ラ・パルレ (連結子会社、出資比率 100.00%)

事業の系統図

事業の系統図



(注) F.T.K. BVBAの正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業よりブライダルジュエリーを販売する企業として、満足いただける商品とサービスを通じて社会に貢献し、株主、投資者、お客様をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指しております。

現在は、これに加え、エステティックサロンを運営する子会社の経営・管理、アートジュエリーの製造・販売、美術品の仕入・販売事業を軌道に乗せ、より広範囲な事業展開を実施しております。今後は様々なビジネス展開を進めることで事業の拡大を進め、美しいものや新しいアイデアの商品・サービスを提供することで社会に貢献できる企業グループを目指します。

昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、お客様の多様なニーズに応えられるよう、魅力ある商品やサービスの開発、提案により、社会に奉仕するとともに、上場企業としての責任を認識しつつ、安定的成長による企業価値の向上に努めていきます。また、常に革新的な企業を目指し、今までにない新しい文化の創造を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでおります。収益力の指標としては売上高経常利益率を重視しており、売上原価率を低く抑えながら売上増をはかり、売上高経常利益率20%の早期実現を目指します。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてきました。今後も当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド）のさらなる浸透と価値の向上をはかるために集客、商品、接客品質の向上に努めることで、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。

同時に、現在進めているエステ事業、アート事業の拡大およびそれ以外の新規事業へのアプローチを積極的に進め、ブライダルジュエリー事業と同レベルもしくはそれ以上の売上や利益が確保できる体制の実現を目指し、複数事業化による、安定した経営およびグループ間での相乗効果が発揮できる企業体制の構築を進めております。

② 店舗政策については、採算ベースを意識した店作りを意図して、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益が見込める店舗展開を海外を含めグローバルな視点で行っていきたくと考えております。既存店舗においては、店舗の収益性を重視し、不採算店舗の運営体制については厳格な基準を設けて、移転・退店・統合も速やかに進め、効率の良い店舗ネットワークを構築していきます。

③ 当社は、現在の顧客層を拡大させ、より広範囲なお客様への訴求が可能な商品・サービスを提供できる企業への進化にも取り組んでおります。

具体的には、現在の顧客層に対するさまざまな新商品・新サービスの提供、海外も含めた新しい消費者層に訴求する当社の商品・サービスの提供を考えております。

どちらの施策も現在の事業と相乗効果があり、これを発展、拡張することによって、より強い企業体質を構築することが可能となります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。

② 集客については、広告媒体やその手法が時間の経過によってその効果が低下するなどの変化がおこる可能性があります。現在は、従来中心に置いていたブライダル情報誌、提携先からの紹介以外にインターネットによる集客を強化してきておりますが、全ての集客方法のパフォーマンスを冷静に俯瞰し、バランスの良い広告スタイルを常に考えてまいります。費用対効果を見据えた運営を心がけ、経費配分を効率的に行うことで確実性の高い集客戦略を進め、全体的な集客増を実現することを目指しております。

③ 現在の不採算部門の処理については、当連結会計年度においても継続して実施いたしましたが、今後、市場環境の変化等により新たな不採算部門が発生することも考えられます。今後も、期限や指標を明確化し、速やかな決断を心がけ、曖昧な出店計画や店舗継続を防止することで、採算効率を重視した事業計画に立脚した店舗出店および新規事業計画を実現いたします。

④ジュエリーブランドを展開する企業にとっては商品開発が重要であり、またそのブランド力向上にとって重要な要素であります。新しいデザイン開発のため従来の社内デザイナーによる商品開発に加えて、様々な分野の優れたアーティストにデザイン開発を依頼しております。今までにない新しい商品の開発を異分野の作家と協力して進めることで、より幅広い顧客層へのアプローチを実現いたします。

⑤ 従来、商品の値引き販売により、利益の低下を生むという課題がありました。現在は、販売部門への教育・指導と意識向上により、無駄な値引き施策を極力削減しております。近年、低単価の顧客が増える傾向にありましたが、お客様からのヒアリング強化による適切な商品提案を心がけ、現在販売単価は上昇に転じつつあります。

⑥ 当社が始めたセミオーダーによるブライダルジュエリー専門店での販売というビジネスモデルは、非常に効果的な仕組みであったため、当社は、開業時より発展・成長してきました。しかしながら、現在、多くの企業がこのビジネスモデルによる営業をしており、また市場は飽和状態にあり、新規性という点では薄れております。

当社としては、今後もブライダルジュエリーをより魅力的なものにしていくための施策を実施していくとともに、ブライダル以外のジュエリーの開発も進め、より多くのお客様にアピールできる体制作りを進めています。

⑦ 子会社のエステ事業においては、人員増減に業績が左右される側面があります。新規採用の促進と離職者の低減化を図り、人員減を抑えるための施策を行っております。また施術による売上以外に化粧品等の物販売上を伸ばすことによる経営の安定化を図っていきます。

⑧ アート事業については、ギャラリー開設から1年が経過いたしました。この間に様々なアーティストの作品の紹介、そして販売を進めてきました。今後も世界的に人気の高い作家の作品を仕入れて、販売できる体制の更なる強化を行っていきます。

⑨ 今後も新規分野にも積極的に事業進出して行くことを視野に入れて、今後の事業展開を図っていきます。そのためには、現在の事業をより強固なものとすると同時に、現在の経営資源を有効に使い、現在のビジネスとの相乗効果が期待できる分野において、更なる拡大を図れる事業計画を検討いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,819	2,535,917
受取手形及び売掛金	1,372,245	1,823,217
商品及び製品	2,514,429	2,445,625
原材料及び貯蔵品	55,292	82,002
前払費用	125,399	122,878
短期貸付金	340	3,100
繰延税金資産	1,148	128,278
その他	31,669	37,021
貸倒引当金	△270	△3,022
流動資産合計	4,912,074	7,175,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,679,606	1,890,134
減価償却累計額	△864,347	△908,882
減損損失累計額	△278,879	△288,802
建物及び構築物 (純額)	536,378	692,448
車両運搬具	7,081	7,081
減価償却累計額	△7,081	△7,081
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,549,874	1,739,429
減価償却累計額	△521,938	△558,004
減損損失累計額	△96,698	△297,626
工具、器具及び備品 (純額)	931,237	883,798
建設仮勘定	169,875	14,582
有形固定資産合計	1,637,491	1,590,829
無形固定資産		
ソフトウェア	20,036	17,126
電話加入権	4,932	4,932
のれん	408,304	387,185
その他	14,790	100
無形固定資産合計	448,064	409,344
投資その他の資産		
投資有価証券	—	※1 66,930
長期前払費用	18,102	15,580
長期貸付金	638	—
関係会社長期貸付金	—	※1 213,300
敷金及び保証金	1,073,254	1,030,027
繰延税金資産	—	11,885
その他	274,993	266,792
貸倒引当金	△13,521	△13,521
投資その他の資産合計	1,353,467	1,590,996
固定資産合計	3,439,023	3,591,169
資産合計	8,351,098	10,766,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,434	154,516
短期借入金	1,510,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	300,000	99,140
未払金及び未払費用	587,021	536,317
未払法人税等	59,847	351,031
前受金	785,946	1,107,236
その他	62,015	227,166
流動負債合計	3,564,265	4,275,408
固定負債		
長期借入金	—	400,860
退職給付に係る負債	190,416	188,755
長期未払金	3,338	2,538
その他	500	500
固定負債合計	194,255	592,653
負債合計	3,758,520	4,868,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,152	2,376,152
利益剰余金	△392,438	909,143
自己株式	△1,979	△2,040
株主資本合計	4,598,986	5,900,507
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,409	△2,380
その他の包括利益累計額合計	△6,409	△2,380
純資産合計	4,592,577	5,898,127
負債純資産合計	8,351,098	10,766,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,306,651	12,752,204
売上原価	※1 3,064,870	※1 5,387,812
売上総利益	5,241,780	7,364,392
販売費及び一般管理費	※2 5,059,798	※2 5,587,133
営業利益	181,982	1,777,258
営業外収益		
受取利息	4,264	1,412
為替差益	4,888	-
未払配当金除斥益	2,870	-
その他	2,486	1,527
営業外収益合計	14,510	2,940
営業外費用		
支払利息	21,751	18,450
社債利息	1,830	353
株式交付費	100,705	-
為替差損	-	2,328
その他	105	50
営業外費用合計	124,393	21,182
経常利益	72,099	1,759,016
特別利益		
固定資産売却益	468	-
受取和解金	※3 168,555	-
その他	964	-
特別利益合計	169,988	-
特別損失		
固定資産除却損	-	※4 15,605
減損損失	※5 67,255	※5 247,384
特別損失合計	67,255	262,990
税金等調整前当期純利益	174,833	1,496,026
法人税、住民税及び事業税	46,617	333,458
法人税等調整額	△1,148	△139,015
法人税等合計	45,468	194,443
当期純利益	129,364	1,301,582
親会社株主に帰属する当期純利益	129,364	1,301,582

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	129,364	1,301,582
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,727	4,028
その他の包括利益合計	△4,727	4,028
包括利益	124,636	1,305,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,636	1,305,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,953,193	1,712,094	△511,512	△1,943	3,151,830
会計方針の変更による累積的影響額			△10,289		△10,289
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,953,193	1,712,094	△521,802	△1,943	3,141,541
当期変動額					
新株の発行	664,059	664,059			1,328,118
親会社株主に帰属する当期純利益			129,364		129,364
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△1	△0	10	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	664,059	664,058	129,364	△36	1,457,445
当期末残高	2,617,252	2,376,152	△392,438	△1,979	4,598,986

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,681	△1,681	3,150,149
会計方針の変更による累積的影響額			△10,289
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,681	△1,681	3,139,859
当期変動額			
新株の発行			1,328,118
親会社株主に帰属する当期純利益			129,364
自己株式の取得			△46
自己株式の処分			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,727	△4,727	△4,727
当期変動額合計	△4,727	△4,727	1,452,717
当期末残高	△6,409	△6,409	4,592,577

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,617,252	2,376,152	△392,438	△1,979	4,598,986
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,617,252	2,376,152	△392,438	△1,979	4,598,986
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,582		1,301,582
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,301,582	△61	1,301,520
当期末残高	2,617,252	2,376,152	909,143	△2,040	5,900,507

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,409	△6,409	4,592,577
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,409	△6,409	4,592,577
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,582
自己株式の取得			△61
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,028	4,028	4,028
当期変動額合計	4,028	4,028	1,305,549
当期末残高	△2,380	△2,380	5,898,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	8,858,901	13,646,711
原材料又は商品の仕入れによる支出	△2,688,529	△4,469,630
人件費の支出	△2,201,837	△2,750,718
その他の営業支出	△3,929,734	△4,588,431
小計	38,799	1,837,930
利息及び配当金の受取額	4,215	1,411
利息の支払額	△23,064	△18,318
法人税等の支払額	△32,927	△59,436
和解金の受取額	193,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,822	1,761,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△517,652	△211,236
有形固定資産の売却による収入	27,628	—
無形固定資産の取得による支出	△8,850	△7,610
敷金及び保証金の差入による支出	△169,307	△13,240
敷金及び保証金の回収による収入	179,439	42,807
長期貸付金の回収による収入	5,040	640
短期貸付けによる支出	△686,000	△3,000
短期貸付金の回収による収入	916,275	240
関係会社貸付けによる支出	—	△213,300
資産除去債務の履行による支出	△44,175	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,306,534	—
その他の支出	△6,375	△6,316
その他の収入	34	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,478	△411,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△420,000	△310,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△51,260	△300,000
社債の償還による支出	△125,000	△50,000
株式の発行による収入	1,219,356	—
自己株式の取得による支出	△46	△61
自己株式の売却による収入	8	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△66,430
配当金の支払額	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,975	373,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,784	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△404,896	1,724,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,715	811,819
現金及び現金同等物の期末残高	※1 811,819	※1 2,535,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	66,430千円
関係会社長期貸付金	一千円	213,300千円

(連結損益計算書関係)

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
棚卸資産評価損	一千円	112,119千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,362,863千円	1,450,363千円
広告宣伝費	1,097,755	1,135,757
地代家賃	805,645	751,013
支払手数料	471,338	578,074
減価償却費	48,449	71,230
退職給付費用	20,259	30,175
のれんの償却額	14,079	21,119

なお、地代家賃には百貨店などのインショップ6店舗に関する歩合家賃を含めております。

※3. 受取和解金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社2店舗の立ち退き補償について計上したものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物附属設備	一千円	914千円
ソフトウェア仮勘定	—	14,690
計	—	15,605

※5. 減損損失

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北海道	店舗資産	建物附属設備	1,054
		工具、器具及び備品	67
宮城県	店舗資産	建物附属設備	11,843
		工具、器具及び備品	653
栃木県	店舗資産	建物附属設備	6,315
		工具、器具及び備品	393
東京都	遊休資産	工具、器具及び備品	8,911
福井県	店舗資産	建物附属設備	9,394
		工具、器具及び備品	236
福岡県	店舗資産	建物附属設備	18,238
		工具、器具及び備品	1,146
京都府	店舗資産	建物附属設備	9,000
合計			67,255

当社グループは、店舗資産及びその他事業用資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っております。

店舗資産及びその他の事業用資産については、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失58,343千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物附属設備55,846千円、工具、器具及び備品2,497千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

遊休資産については、今後の使用目処が立っていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,911千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は処分価額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
栃木県	店舗資産	建物附属設	7,020
群馬県	店舗資産	建物附属設備	10,180
		工具、器具及び備品	221
東京都	遊休資産	工具、器具及び備品	202,930
静岡県	店舗資産	建物附属設備	22,391
		工具、器具及び備品	494
福岡県	店舗資産	建物附属設備	4,000
		工具、器具及び備品	145
合計			247,384

当社グループは、店舗資産及びその他事業用資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っております。

店舗資産及びその他の事業用資産については、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび店舗統合による移転が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失44,454千円として特別損失に計上しております。その内訳は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの建物附属設備17,949千円、工具、器具及び備品494千円、店舗統合による移転が決定した資産グループの建物附属設備25,643千円、工具、器具及び備品367千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

遊休資産については、今後の使用目処が立っていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失202,930千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は処分価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	811,819千円	2,535,917千円
現金及び現金同等物	811,819	2,535,917

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により、株式会社ニューアート・ラ・パルレを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産	527,637
固定資産	381,979
のれん	422,383
株式会社ニューアート・ラ・パルレの取得価額	1,332,000
株式会社ニューアート・ラ・パルレの現金及び現金同等物	△25,465
差引：株式会社ニューアート・ラ・パルレ取得による支出	1,306,534

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

セグメント区分	事業内容
ジュエリー・アート事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業、アートジュエリーの製造・販売、美術品の仕入・販売など
	ダイヤモンド・ルース(裸石)の仕入れ・卸
エステ事業	エステティックサロンの運営、化粧品等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	ジュエリー・ア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,650,945	1,655,705	8,306,651	—	8,306,651
セグメント間の内部売 上高又は振替高	82	—	82	△82	—
計	6,651,028	1,655,705	8,306,733	△82	8,306,651
セグメント利益	187,434	19,838	207,272	△25,290	181,982
セグメント資産	6,358,563	2,475,788	8,834,351	△483,253	8,351,098
その他の項目					
減価償却費	59,057	33,215	92,273	—	92,273
のれんの償却額	—	14,079	14,079	—	14,079
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	272,541	239,612	512,153	—	512,153

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△25,290千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△483,253千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	ジュエリー・ア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,707,530	3,044,673	12,752,204	—	12,752,204
セグメント間の内部売 上高又は振替高	140	—	140	△140	—
計	9,707,670	3,044,673	12,752,344	△140	12,752,204
セグメント利益	1,509,267	301,511	1,810,779	△33,520	1,777,258
セグメント資産	8,336,056	2,581,152	10,917,208	△151,019	10,766,189
その他の項目					
減価償却費	77,391	67,096	144,488	—	144,488
のれんの償却額	—	21,119	21,119	—	21,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	277,176	60,035	337,211	—	337,211

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△33,520千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△151,019千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ジュエリー・アート事業	エステ事業	合 計
減損損失	67,255	—	67,255

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ジュエリー・アート事業	エステ事業	合 計
減損損失	247,384	—	247,384

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ジュエリー・アート事業	エステ事業	合 計
当期償却額	—	14,079	14,079
当期末残高	—	408,304	408,304

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ジュエリー・アート事業	エステ事業	合 計
当期償却額	—	21,119	21,119
当期末残高	—	387,185	387,185

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	13円82銭	17円74銭
1株当たり当期純利益金額	51銭	3円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 当社は平成26年9月3日付けでライツ・オファリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	129,364	1,301,582
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	129,364	1,301,582
期中平均株式数（千株）	251,508	332,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。